

CSRデータ集（2019年度）

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
<環境>						
地球温暖化への対応						
温室効果ガス排出量 *1						
国内	直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)	t-CO2	338,458	268,174	230,222	
	エネルギー起源の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2)		44,950	50,741	53,289	
	荷主として外部委託した輸送による温室効果ガス排出量 (Scope3)		11,127	10,596	10,956	
	Scope1,2合計		383,408	318,915	283,511	
	Scope1,2,3 合計		394,535	329,511	294,467	
	海外		直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)	187,585	446,049	541,660
			エネルギー起源の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2)	17,910	35,097	40,708
			荷主として外部委託した輸送による温室効果ガス排出量 (Scope3)	-	-	-
			Scope1,2合計	205,495	481,146	582,368
	合計		Scope1 合計	526,043	714,223	771,882
Scope2 合計		62,860	85,838	93,997		
Scope3 合計		11,127	10,596	10,956		
Scope1,2 合計		588,903	800,061	865,879		
Scope1,2,3 合計		600,030	810,657	876,835		
国内+海外	E&P事業における生産量 1 バレル当たりの温室効果ガス排出量*2	kg-CO ₂ /boe	46.4	58.5	52.4	
ガス種別排出 (CO2換算値)						
国内	CO2	t-CO2	251,298	233,671	231,364	
	CH4		143,113	95,586	62,975	
	N2O		75	77	78	
	HFC		49	177	50	
	国内 合計		394,535	329,511	294,467	
海外	CO2	205,223	480,403	579,750		
	CH4	0	113	0		
	N2O	272	630	2,618		
	HFC	0	0	0		
	海外 合計	205,495	481,146	582,368		
合計	CO2	456,521	714,074	811,114		
	CH4	143,113	95,699	62,975		
	N2O	347	707	2,696		
	HFC	49	177	50		
	国内+海外 合計	600,030	810,657	876,835		
ガス種別排出						
国内	CO2	ton	251,298	233,671	231,364	
	CH4		5,725	3,823	2,519	
	N2O		0	0	0	
	HFC		27	70	24	
海外	CO2	205,223	480,403	579,750		
	CH4	0	5	0		
	N2O	1	2	9		
	HFC	0	0	0		
合計	CO2	456,521	714,074	811,114		
	CH4	5,725	3,828	2,519		
	N2O	1	2	9		
	HFC	27	70	24		

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
エネルギー消費量 *3	国内	天然ガス	1,755,811	1,919,389	1,943,681	
		軽油	16,166	20,015	20,172	
		A重油	66,621	42,212	58,315	
		灯油	1,557	758	735	
		ガソリン	9,194	7,955	7,943	
		コンデンセート	0	0	0	
		LPG	534	549	887	
		購入電力	749,884	873,219	930,098	
		都市ガス	9,729	8,906	8,698	
		外部からの熱供給	0	0	0	
		国内 合計	2,609,497	2,873,003	2,970,529	
	海外	天然ガス	3,332,318	8,136,076	9,666,864	
		軽油	0	0	0	
		A重油	0	0	0	
		灯油	0	0	0	
		ガソリン	0	0	0	
		コンデンセート	0	0	0	
		LPG	0	0	0	
		購入電力	482,608	945,734	1,096,912	
		都市ガス	0	0	0	
外部からの熱供給		0	0	0		
	海外 合計	3,814,926	9,081,810	10,763,776		
合計	国内+海外 合計	6,424,423	11,954,813	13,734,305		
再生可能エネルギー	国内	発電量	kWh	21,126,198	19,619,558	21,774,941
		投資総額	百万円	0	0	0
環境・生物多様性保全等プロジェクト支出額	国内		百万円	3.3	0.8	0.0

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
汚染防止・資源循環						
取水量	国内	上水	135,110	116,462	108,147	
		工業用水	540,136	510,314	666,339	
		地下水	134,011	120,641	100,418	
		河川水	136,878	58,259	68,301	
		国内 合計	946,135	805,676	943,205	
	海外	上水	0	0	0	
		工業用水	0	0	0	
		地下水	199,952	406,370	200,915	
		河川水	0	0	0	
		海外 合計	199,952	406,370	200,915	
	合計	国内+海外 合計	1,146,087	1,212,046	1,144,120	
		水ストレス地域での取水量	0	0	0	
	排水量	国内	下水	33,027	28,035	27,018
坑水還元/地層圧入			361,158	306,837	340,082	
放流/蒸発			855,341	746,245	845,037	
合計			1,249,526	1,081,117	1,212,137	
海外		下水	-	-	-	
		坑水還元/地層圧入	13,449	43,496	49,153	
		放流/蒸発	126,942	216,114	232,999	
		合計	140,391	259,610	282,152	
合計		国内+海外 合計	1,389,917	1,340,727	1,494,289	
大気環境負荷物質排出量		国内	VOC（発揮性有機化合物）*4	1,668	1,391	1,125
		海外	VOC（発揮性有機化合物）	0	21	26
		合計	国内+海外 合計	1,668	1,412	1,151
特定化学物質排出量 *5		国内	ベンゼン	6,678	8,899	6,674
	トルエン		2,564	3,592	2,172	
	キシレン		680	930	468	
	ノルマルヘキサン		8,604	12,188	13,530	
	1,2,4-トリメチルベンゼン		0	0	0	
	ピペラジン		76	110	72	
	エチルベンゼン		0	0	79	
	合計		18,602	25,719	22,995	
	海外	ベンゼン	0	1	0	
		トルエン	0	2	0	
		キシレン	0	0	0	
		ノルマルヘキサン	0	26	0	
		1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	0	
		ピペラジン	0	0	0	
		エチルベンゼン	0	0	0	
		合計	0	29	0	
	合計	国内+海外 合計	18,602	25,748	22,995	
廃棄物	国内	非有害廃棄物排出量	2,696	6,424	3,701	
		有害廃棄物排出量	1,190	1,007	802	
		排出量合計	3,886	7,431	4,503	
	海外	非有害廃棄物排出量	16,113	54,079	85,159	
		有害廃棄物排出量	89	8	36	
		排出量合計	16,202	54,087	85,195	
	合計	国内+海外 合計	20,088	61,518	89,698	
	国内	リサイクル量	541	2,619	583	
		最終処分量	166	143	142	
	漏えい（坑廃水・原油等）	国内	漏えい件数	0	0	0
漏えい量			0	0	0	
海外		漏えい件数	0	0	0	
		漏えい量	0	0	0	
国内+海外	海域、河川等の水域への油流出量	0	0	0		
グリーン購入比率 *6	国内	%	99.8	99.9	99.3	
環境関連法令違反	国内+海外 合計	件数	0	0	0	
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
<社会>						
労働安全衛生						
労働安全						
国内	人身事故災害件数（鉱山労働者）	件	0	0	0	
	度数率（鉱山労働者）*7	-	0.00	0.00	0.00	
	強度率（鉱山労働者）*8	-	0.00	0.00	0.00	
死亡者件数	国内	件	従業員	0	0	0
	請負業者		0	0	0	
	合計		0	0	0	
	海外		従業員	0	0	0
	請負業者		0	0	0	
	合計		0	0	0	
休業災害件数	国内		従業員	0	0	0
	請負業者		2	1	0	
	合計		2	1	0	
	海外		従業員	0	0	0
	請負業者		0	0	0	
	合計		0	0	0	
不休災害件数	国内	従業員	1	6	2	
	請負業者	0	1	3		
	合計	1	7	5		
	海外	従業員	3	1	1	
	請負業者	1	1	2		
	合計	4	2	3		
(参考) 厚生労働省 労働災害動向調査	国内	死亡災害率（FAR）*9	-	-	0	
	休業災害率（LTIF）*10	-	-	0		
	統計対象災害率（TRIR）*11	-	-	1.46		
	海外	死亡災害率（FAR）	0	0	0	
	休業災害率（LTIF）	0	0	0		
	統計対象災害率（TRIR）	5.50	5.13	7.94		
(参考) 厚生労働省 労働災害動向調査	度数率	-	1.66	1.83	1.80	
	強度率	-	0.09	0.09	0.09	
	一般定期健康診断受診率	%	100	100	100	
危機管理						
海外安全対策活動						
海外安全対策専門部会（出張、その他）		回	36	46	30	
海外安全関連セミナー			13	15	19	
訓練実施			7	8	8	
社会貢献						
社会貢献活動支出額						
寄付金額		百万円	42	52	28	
社会貢献金額			15	14	14	
合計			57	66	42	

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	
人材						
■連結						
従業員数	合計	人	1,788	1,741	1,739	
外国人従業員数	合計	人	161	159	160	
臨時雇用者数	合計	人	489	494	473	
■単体						
従業員数	男性	人	762	747	764	
	女性		158	157	155	
	合計		920	904	919	
外国人従業員数	男性	人	2	4	4	
	女性		3	7	7	
	合計		5	11	11	
臨時雇用者数		人	197	200	193	
障がい者雇用率		%	2.0	2.8	2.6	
労働組合員数（比率）		人	694 (63.6%)	665 (63.4%)	665 (64.5%)	
平均月例賃金 *12		円	352,741	352,741	352,741	
平均年齢	男性	歳	41.4	41.1	41.3	
	女性		37.6	37.8	38.5	
	合計		40.7	40.5	40.9	
平均勤続年数	男性	年	17.9	18.3	17.5	
	女性		14.4	15.7	15.0	
	合計		17.3	17.9	17.1	
役職登用	管理職 *13	男性	314	311	313	
		女性	18	16	17	
	合計	332	327	330		
	女性管理職比率	%	5.4	4.9	5.2	
役員 *14	女性役員比率	%	0.0	0.0	6.3	
再雇用	定年退職者数	人	31	27	21	
	再雇用者数		25	22	17	
	再雇用比率		%	80.6	81.5	81.0
離職	男性	人	32	26	21	
	女性		4	7	6	
	合計		36	33	27	
	離職率		(定年退職者を除く)	%	2.1	2.7
	3年前入社者	%	0.0	3.1	4.5	
新卒採用者数	男性	人	15	2	9	
	女性		7	0	4	
	合計		22	2	13	
	ビジネススタッフ職（事務部門）		男性	3	0	4
			女性	6	0	3
	合計		9	0	7	
	ビジネススタッフ職（技術部門）		男性	12	2	5
			女性	1	0	1
	合計		13	2	6	
	中途採用者数		男性	人	5	10
女性		2	0		4	
合計		7	10		17	
ビジネススタッフ職（事務部門）		男性	3		4	5
		女性	2		0	4
合計		5	4		9	
ビジネススタッフ職（技術部門）		男性	2		6	8
		女性	0		0	0
合計		2	6		8	

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇	平均付与日数	日	19.2	19.3	19.4
	平均取得日数		13.5	13.3	14.4
	取得率	%	70.3	68.8	74.2
産休・育休・看護・介護支援	産休取得者数	人	8	10	24
	育休取得対象者数	人	56	55	43
	育休取得者数（男性）	人	8	15	15
	育休取得者数（女性）		13	10	9
	合計		21	25	24
	育休取得率（男性）	%	18.6	33.3	44.1
	育休取得率（女性）		100	100	100
	合計		37.5	45.5	55.8
	育休復職率 *15	%	100	100	100
	育休定着率 *16	%	100	100	100
	育児短時間勤務利用者数	人	23	18	18
	育児時差出勤利用者数	人	0	0	0
	子の看護休暇取得者数	人	85	79	97
	子の看護休暇取得日数	日	319.5	310.0	370.0
	介護休業取得者数	人	0	0	0
	介護短時間勤務利用者数	人	0	0	0
介護休暇取得者数	人	24	19	12	
介護休暇取得日数	日	85.0	64.5	45.0	
介護時差出勤利用者数	人	0	0	0	
ボランティア休暇	ボランティア休暇取得者数	人	10	0	10
柔軟な勤務制度	フレックスタイム制度活用率	%	90	90	90
教育・研修	CSR・コンプライアンス関連研修	回	20	11	11
	HSSEに関する研修・セミナー	人	11	13	53
	HSSEに関する研修・セミナー		695	532	707
	情報セキュリティ研修（eラーニング受講率）	%	99	100	100
	キャリアステージ研修	人	104	106	378
	海外留学・海外研修		14	9	9
	海外人材教育		59	609	190
	ベーシックビジネススキル(eラーニング等)	コース	3,661	1,132	461
	スキル向上講座（石油開発基礎、プロマネほか）	回	33	27	27

<ガバナンス>

ガバナンス

政治献金ロビ-活動等支出額	百万円	0	0	0	
報告・相談窓口件数	件	15	16	6	
法令違反（環境関連除く）	件数	件	0	0	
	違反による罰金等に係る費用	円	0	0	
CSR推進体制（委員会開催回数）	CSR委員会	回	2	2	3
	内部統制委員会		3	3	3
	HSSE委員会		1	3	5
	情報セキュリティ委員会		1	1	1

社外からの評価

2019年度 主な受賞や評価実績

令和元年度 全国鉱山保安表彰（経済産業大臣賞）＜保安従事者の部：2名＞	経済産業省
令和元年度鉱山保安推進協議会会長表彰＜鉱山・事業場の部：国内事業本部操業技術研修センター [※] ＞＜個人の部：4名＞	経済産業省
令和元年度北海道地方鉱山保安表彰（北海道産業保安監督部長）＜保安従事者：1名＞	経済産業省
令和元年度関東地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部長）＜保安従事者：3名＞	経済産業省
令和元年度東北地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部東北支部長）＜鉱山の部：申川鉱山＞	経済産業省
健康経営優良法人2020（大規模法人部門）	経済産業省
第15回 CSR企業ランキング ＜228位/1,593社＞	東洋経済新報社

※現、国内事業本部操業部操業技術研修センター

注釈等

■対象組織

- ・石油資源開発株式会社
- ・HSEパフォーマンスデータ（環境データ）については、以下の通りです。
 - 「国内」は当社および当社連結子会社11社、「海外」はオペレーター事業会社1社を対象としています。
 - ただし、「国内」の以下の項目については、当社および日本海洋石油資源開発(株)を対象としています。
 (項目) その他間接的な温室効果ガス排出量（Scope3）、廃棄物ならびにグリーン購入比率

■データについて

特に記載のないものは各年度末日時点のデータを掲載しています。また、一部過去データは2019年度開示時に誤りを修正しています。

- *1 温室効果ガスの算定は、温室効果ガスプロトコルイニシアチブの基準の区分に従って行っています。
 - Scope1 : 自社の燃料使用等にもなう温室効果ガスの直接排出
 - Scope2 : 他社から供給されるエネルギー（電気や熱）の使用にもなう温室効果ガスの間接排出
 - Scope3 : サプライチェーンにおける自社以外での間接排出
 - Scope3 : 全15カテゴリーの内、カテゴリー4とカテゴリー5の一部に該当する「自社が荷主となって第三者に委託する輸送にもなう排出」を算出
- *2 当社の国内および海外でのE&P事業における石油天然ガス生産量1バレル換算当たりの温室効果ガス排出量を示しています。
- *3 当社が消費したエネルギー消費量であり、Scope3該当の当社が荷主となって第三者に委託する輸送にもなうエネルギー消費量は含んでいません。
- *4 Volatile Organic Compoundsの略
- *5 PRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に定める条件に該当し、届出対象となった特定化学物質の届出量です。
- *6 本社および事業所事務所で使用する「文具・事務用品」の調達を対象としています。
- *7 度数率＝（労働災害による死傷者数/延労働時間数）×1,000,000
- *8 強度率＝（労働損失日数/延労働時間数）×1,000
- *9 Fatal Accident Rate : 1億労働時間当たりの死亡事故数
- *10 Lost Time Injury Frequency : 100万労働時間当たりの休業災害数
- *11 Total Recordable Injury Rate : 100万労働時間当たりの統計対象災害数
- *12 30歳、東京勤務、既婚、子1人を想定しています。
- *13 翌年度4月1日時点の数値です。
- *14 翌年度6月の株主総会で決議した人数で算出しています。
- *15 育休復職率＝（当年度の育児休業からの復職者数/当年度の育児休業からの復職予定者数）×100
- *16 育休定着率＝（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末日時点で在籍している社員数/前年度の育児休業からの復職者数）×100